



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル
コード番号 7864 URL <https://www.fujiseal.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 岡崎 成子

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 後藤 文孝 TEL 06-6350-1080

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	196,624	6.8	13,309	62.4	14,732	74.8	10,277	49.6
2023年3月期	184,035	8.1	8,194	△22.5	8,426	△20.5	6,869	12.3

(注) 包括利益 2024年3月期 14,565百万円 (12.3%) 2023年3月期 12,966百万円 (41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	187.77	—	8.1	7.9	6.8
2023年3月期	125.43	—	6.0	4.9	4.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	192,684	132,142	68.6	2,435.66
2023年3月期	180,004	120,571	67.0	2,201.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 132,142百万円 2023年3月期 120,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	19,930	△10,568	△4,338	22,788
2023年3月期	8,269	△11,014	△5,793	17,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	1,916	27.9	1.7
2024年3月期	—	17.00	—	43.00	60.00	3,287	32.0	2.6
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.7	

(注) 2024年3月期期末配当につきましては、直近の配当予想から5円増配し、1株当たり43円とする予定であります。詳細につきましては、本日(2024年5月13日)公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	3.2	15,400	15.7	15,600	5.9	10,600	3.1	195.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	60,161,956株	2023年3月期	60,161,956株
② 期末自己株式数	2024年3月期	5,908,810株	2023年3月期	5,391,436株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	54,735,245株	2023年3月期	54,764,711株

（注）期末自己株式には、従業員持株ESOP信託口（以下、「信託口」といいます。）が保有する当社株式を含めております。また、信託口が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績は、売上高1,966億24百万円（前期比6.8%増）、営業利益133億9百万円（前期比62.4%増）、経常利益147億32百万円（前期比74.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益102億77百万円（前期比49.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期 (前期)	2024年3月期 (当期)	増減率
売上高	184,035	196,624	6.8%
営業利益	8,194	13,309	62.4%
経常利益	8,426	14,732	74.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,869	10,277	49.6%
米ドル平均為替レート (円)	131.62	140.67	6.9%
ユーロ平均為替レート (円)	138.14	152.11	10.1%

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 (前期)	2024年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
日本				
シュリンクラベル	47,906	50,223	4.8%	—
タックラベル	9,178	8,370	△8.8%	—
ソフトパウチ	20,386	20,565	0.9%	—
機械	6,831	6,648	△2.7%	—
その他	12,832	13,053	1.7%	—
売上高合計	97,135	98,861	1.8%	—
営業利益	7,623	8,779	15.2%	—
米州				
シュリンクラベル	41,832	47,312	13.1%	5.8%
タックラベル	1,790	1,865	4.2%	△2.5%
ソフトパウチ	368	245	△33.3%	△37.6%
機械	5,211	7,331	40.7%	31.6%
その他	945	1,127	19.3%	11.6%
売上高合計	50,149	57,882	15.4%	8.0%
営業利益	1,749	3,368	92.5%	80.1%
欧州				
シュリンクラベル	15,123	16,694	10.4%	0.3%
タックラベル	5,528	5,611	1.5%	△7.8%
ソフトパウチ	149	—	—	—
機械	7,318	8,834	20.7%	9.6%
売上高合計	28,118	31,140	10.7%	0.6%
営業利益	△1,079	801	—	—
アセアン				
シュリンクラベル	8,175	8,782	7.4%	0.5%
タックラベル	220	186	△15.5%	△20.9%
ソフトパウチ	7,920	8,374	5.7%	△1.1%
機械	628	677	7.9%	0.9%
その他	515	69	△86.6%	△87.4%
売上高合計	17,460	18,089	3.6%	△3.1%
営業利益	94	482	408.4%	375.7%

(日本)

シュリンクラベルは売上高502億23百万円（前期比4.8%増）、タックラベルは売上高83億70百万円（前期比8.8%減）、ソフトパウチは売上高205億65百万円（前期比0.9%増）、機械は売上高66億48百万円（前期比2.7%減）、その他は売上高130億53百万円（前期比1.7%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は988億61百万円（前期比1.8%増）、損益面は営業利益87億79百万円（前期比15.2%増）となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高473億12百万円（前期比13.1%増、現地通貨ベース5.8%増）、タックラベルは売上高18億65百万円（前期比4.2%増、現地通貨ベース2.5%減）、ソフトパウチは売上高2億45百万円（前期比33.3%減、現地通貨ベース37.6%減）、機械は売上高73億31百万円（前期比40.7%増、現地通貨ベース31.6%増）、その他は売上高11億27百万円（前期比19.3%増、現地通貨ベース11.6%増）となりました。

その結果、米州全体の売上高は578億82百万円（前期比15.4%増、現地通貨ベース8.0%増）、損益面は営業利益33億68百万円（前期比92.5%増、現地通貨ベース80.1%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高166億94百万円（前期比10.4%増、現地通貨ベース0.3%増）、タックラベルは売上高56億11百万円（前期比1.5%増、現地通貨ベース7.8%減）、機械は売上高88億34百万円（前期比20.7%増、現地通貨ベース9.6%増）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は311億40百万円（前期比10.7%増、現地通貨ベース0.6%増）、損益面は営業利益8億1百万円（前期は営業損失10億79百万円）となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルは売上高87億82百万円（前期比7.4%増、現地通貨ベース0.5%増）、タックラベルは売上高1億86百万円（前期比15.5%減、現地通貨ベース20.9%減）、ソフトパウチは売上高83億74百万円（前期比5.7%増、現地通貨ベース1.1%減）、機械は売上高6億77百万円（前期比7.9%増、現地通貨ベース0.9%増）、その他は売上高69百万円（前期比86.6%減、現地通貨ベース87.4%減）となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は180億89百万円（前期比3.6%増、現地通貨ベース3.1%減）、損益面は営業利益4億82百万円（前期比408.4%増、現地通貨ベース375.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,926億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ126億80百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が60億18百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は605億42百万円で、前連結会計年度末と比べ11億9百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が10億59百万円増加したこと、繰延税金負債が10億47百万円増加したこと、借入金51億71百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,321億42百万円で、前連結会計年度末と比べ115億70百万円の増加となりました。これは利益剰余金が83億60百万円増加したこと、為替換算調整勘定が48億82百万円増加したこと、自己株式取得及び処分により10億76百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、199億30百万円の収入（前連結会計年度は82億69百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益138億62百万円、減価償却費84億69百万円などの計上、棚卸資産の減少額15億71百万円などによる収入、売上債権の増加額43億14百万円、法人税等の支払額22億89百万円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億68百万円の支出（前連結会計年度は110億14百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出60億74百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出12億4百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億38百万円の支出（前連結会計年度は57億93百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額19億17百万円、自己株式の取得による支出11億20百万円、借入金の減少8億76百万円などによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億40百万円増加し227億88百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 2020年3月期	第63期 2021年3月期	第64期 2022年3月期	第65期 2023年3月期	第66期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	63.9	64.7	66.5	67.0	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.6	85.6	56.0	45.9	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.7	0.9	1.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	288.8	317.6	217.4	79.4	50.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期は、依然として景気の動向を見通しにくい状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下、当社は2031年3月期までの持続的な成長を目指す3つの基本戦略で設定した3つの重点課題、①既存4事業の着実な強化、②製品マーケット・ターゲットエリアの拡大、③次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造の各種施策に取り組むことで、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、2025年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、下表のとおり、連結売上高は前期比3.2%増の2,030億円を見込んでおります。また損益面では、営業利益154億円（前期比15.7%増）、経常利益156億円（前期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益106億円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 (予想)	増減率
売上高	196,624	203,000	3.2%
営業利益	13,309	15,400	15.7%
経常利益	14,732	15,600	5.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,277	10,600	3.1%
米ドル平均為替レート (円)	140.67	140.00	△0.5%
ユーロ平均為替レート (円)	152.11	150.00	△1.4%

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2024年3月期	2025年3月期 (予想)	増減率	2024年3月期	2025年3月期 (予想)	増減率
日本	98,861	99,800	0.9%	8,779	8,900	1.4%
米州	57,882	58,300	0.7%	3,368	4,700	39.5%
欧州	31,140	33,600	7.9%	801	1,000	24.7%
アセアン	18,089	20,800	15.0%	482	1,000	107.1%
消去又は全社	△9,350	△9,500	—	△122	△200	—
連結合計	196,624	203,000	3.2%	13,309	15,400	15.7%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献し、企業価値を高めることを目指しております。株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的かつ安定的に実施することが、経営の最重要課題と位置付けております。

このようなことから、利益配分に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

- ① 継続的な成長のための投資（技術開発、人材育成、設備投資、M&A）を行う。
- ② 連結配当性向の目標を原則として30%とするとともに、DOEの水準、事業環境の変化等を総合的に勘案し、1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加を目指す。
- ③ 有事に備えた安定的な財務基盤の構築及び機動的な自己株式の取得と処分を行う。

2024年3月期は、国際情勢の不安定化が継続する中で、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、物価高による個人消費の弱含みや世界経済の減速懸念などの影響を受け、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状態となりました。そのような状況の中、継続してきた価格改定、構造改革、生産性向上施策、事業ポートフォリオ入替施策等が寄与し、当期純利益は2023年5月11日公表の業績予想を上回る水準で着地いたしました。

2024年3月期における期末配当金につきましては、利益配分に関する考え方及び当期業績を勘案の上、1株当たり43円とする予定です。

これにより中間配当金（1株当たり17円）を加えました2024年3月期の年間配当金は1株当たり60円となり、連結配当性向は32.0%となります。なお、本件は、2024年5月20日開催の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定です。

2025年3月期につきましては、上記の基本方針も踏まえ、1株当たり年間配当金は60円とさせていただく予定です。これによる2025年3月期予想連結配当性向は30.7%となります。

詳細につきましては、本日（2024年5月13日）に公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。

わたしたちのビジョン～ありたい姿～

『人と環境にやさしい価値を届ける』

・パッケージング市場で持続的成長

フジシールグループは、パッケージングを通じて人々と社会に豊かさ・幸せ・喜び・安心を届ける会社であり続け、これからも環境配慮型製品で業界をリードしていきます。そのために、フジシールグループは勇気をもって変化をチャンスと受け入れ、新たな価値を持つパッケージを創造し続けます。

・持続可能な社会の実現に貢献する会社

フジシールグループは、パッケージング会社として、循環型社会の実現に積極的に取り組み、その一つとして、2026年までに売上の100%を環境配慮型製品に切り替えます。また、その根幹となる社員とパートナーが、より安全で健康でいられる職場環境を追求していきます。

・ワクワクを創る会社 ～ワクワクなしに成長なし～

フジシールグループは、社員が創造と挑戦をワクワクしながら成長できることを応援します。また、公平・公正を基本とした相互の信頼関係と研鑽で、顧客・パートナーと共にワクワクを創造します。そして、株主とのオープンな会話を通じ、ワクワクを共有します。

(2) 目標とする経営指標

<FSG. 30について>

当社グループは、2024年3月期に前中期経営計画を終え、今後もお客様、市場、社会状況などが目まぐるしく変化していくなか、過去の成功体験にとらわれることなく、変化に合わせて適切な意思決定をおこない、継続して成長していくため、2030年までの7年間を一つの節目ととらえ、FSG. 30=Fuji Seal Sustainable Growth 2030 Strategyを策定いたしました。

FSG. 30では、目標とする2031年3月期の連結経営目標として、売上高3,500億円以上、営業利益率2桁%の達成を目指しております。

この挑戦に対し、当社グループの有する「世界で市場をリードするお客様の多様なパッケージニーズに対し、ローカルの製販開体制で柔軟かつアジャイルに対応し、培った技術や経験を他地域に展開する力」、「素材技術、生産、顧客のアプリケーション、アフターサービスまで一貫した技術保有を通じた、市場要求への対応力や検証能力とQCDの提供力」、またそれらを通じて培った「イノベティブなグローバル顧客との強い関係」を活かし、継続成長してまいります。

<FSG. 30の全体像>

グループのありたい姿を実現していくために策定したFSG. 30では、特に当社の強みである、「優良な顧客」「グローバルプレゼンス」「強い商品力」と、今まで培ってきた「財務」「人的資本」「ガバナンス」「知財戦略」「環境との共存」からなる事業基盤、持続的な成長を目指す3つの基本戦略の実践をグローバルベースで加速させてまいります。

<基本戦略>

持続的な成長を目指す3つの基本戦略は、①既存4事業の着実な強化、②製品マーケット・ターゲットエリアの拡大、③次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造からなり、既存4事業の着実な強化では、環境対応型製品へのシフト加速、生産効率の更なる向上、ポートフォリオの見直し、製品マーケット・ターゲットエリアの拡大では、既存の技術・ネットワークを活用した事業領域の拡大、次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造では、将来の主力事業となるスタートアップ事業の種まき・育成に取り組んでまいります。

<財務目標>

2031年3月期までに、ROE 2桁%、PBR 1.5倍以上を達成いたします。

ROE 2桁%を達成するための具体的な施策として、将来利益の拡大、資本効率の向上、最適な資本構成の追求の3つを掲げ、取り組みを加速させていきます。

将来利益の拡大では、獲得する営業キャッシュ・フローに加えて、適時適切な資金調達により、持続的成長の実現のために必要な投資配分を最適化することで、将来利益の拡大を図ります。具体的には、2027年3月期までの3年間では、通常投資と戦略投資を合わせて450億円の投資枠を、2031年3月期までの4年間では550億円の投資枠を設定いたしました。

資本効率の向上では、当社独自のフレームワークを用いた事業ポートフォリオの見直しにより、更なる選択と集中を進めることで、筋肉質な事業基盤を目指します。

最適な資本構成の追求では、自己株式取得を含めた株主還元強化とともに、借入資本の活用も視野に入れて財務レバレッジ効果を高めてまいります。

併せてガバナンスの強化及び開示の充実等を図ることで株主資本コストの低減及び企業価値向上に努め、最終的にPBR 1.5倍以上を達成できるよう努めてまいります。

<株主還元>

前中期経営計画では、株主の皆様への「配当政策」の内容を見直し、それまでの連結配当性向20~25%から、連結配当性向の目標を原則として30%とすることといたしました。FSG.30においても、安定的な配当政策を実施するとともに、財務基盤とのバランスを考慮した株主還元を検討してまいります。

<環境目標>

2031年3月期までに、GHG排出量Scope 1+2 (自社排出)を2023年3月期比42%削減、Scope 3 (自社を除くサプライチェーン排出)を2023年3月期比25%削減、2026年3月期までに再生可能設計製品・再生材使用製品など自社で定義する環境配慮型製品の売上比率100%を達成いたします。

<人的資本の拡充>

FSG.30では、人財をもっとも重要な資源として位置づけ、適切なスキルと能力を備えた人財の獲得、及び、チャレンジする企業文化の創出にむけ、従業員一人ひとりが、情熱とワクワクをもって仕事に取り組める基盤を構築してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ビジョン、ありたい姿を実現するために以下の課題に取り組み、事業運営を行ってまいります。

－「気候変動問題」や「海洋プラスチック問題 (生物多様性の保護)」「資源枯渇」を重要な環境課題と位置づけ、循環型社会の実現に向けて、ものづくりを進める。製造時の環境負荷低減に加え、環境配慮型製品を開発・生産し、事業活動を通じて当社グループだけではなくお客様とともに環境に対する目標の達成を実現していく。

－お客様により近い現場で、お客様の視点を持ち、パッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に、明日の課題を解決する開発ができる体制を強化する。

－大きく変動する経済情勢、加速する市場やお客様の変化のスピード、消費者ライフスタイルの多様性、消費地の拡大等、変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できる地産地消体制を構築、維持、発展させる。

－一人にやさしいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのために必要不可欠な人財の育成を推進、当社における人的資本のビジョンである「ワクワクを創る会社～ワクワクなしに成長なし～」の体現に際し、「人的資本の充実」「価値観の共有 (エンゲージメントの向上)」「DE&Iの尊重 (多様な人的資本の成功)」を念頭に従業員へ挑戦機会の提供、成長を促す。

－市場の変化、自然災害、感染症の拡大等々、多様化し増加するリスクを常に意識し、リスクマネジメント体制を構築するとともに、変化に適合すべく、そのリスクマネジメント体制自体の継続的な見直しを行い、確実な運用を行う。

－財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、「資本コストや株価を意識した経営」に対する取組を推進する。

－変化するリスクに対応した規程体系の整備による法務基盤の強化、情報セキュリティ対策の強化を図る。

－透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

－新たな価値を創出し市場での競争力を維持・強化するため、データとデジタル技術を駆使した変革、デジタルトランスフォーメーション (DX) 施策を推進する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,034	22,806
受取手形及び売掛金	45,951	50,695
電子記録債権	11,353	12,628
商品及び製品	9,142	10,227
仕掛品	5,239	6,033
原材料及び貯蔵品	11,140	9,093
その他	5,353	5,684
貸倒引当金	△192	△105
流動資産合計	110,023	117,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,886	53,874
減価償却累計額	△24,540	△27,691
建物及び構築物 (純額)	※1 21,345	※1 26,182
機械装置及び運搬具	93,688	103,768
減価償却累計額	△74,353	△82,582
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 19,335	※1 21,185
工具器具備品	9,798	10,986
減価償却累計額	△7,830	△8,617
工具器具備品 (純額)	1,967	2,368
土地	※1 8,346	※1 8,748
リース資産	507	507
減価償却累計額	△263	△253
リース資産 (純額)	244	254
建設仮勘定	9,716	3,041
その他	1,630	1,707
減価償却累計額	△597	△714
その他 (純額)	1,033	992
有形固定資産合計	61,989	62,774
無形固定資産		
のれん	50	997
その他	1,498	1,386
無形固定資産合計	1,549	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	4,059	3,568
繰延税金資産	1,817	3,336
その他	611	3,672
貸倒引当金	△45	△115
投資その他の資産合計	6,442	10,462
固定資産合計	69,981	75,620
資産合計	180,004	192,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,279	17,474
電子記録債務	12,254	11,118
短期借入金	9,034	4,020
1年内返済予定の長期借入金	2,699	756
リース債務	71	67
未払金	3,728	3,853
未払法人税等	1,000	1,960
賞与引当金	1,591	2,246
その他	9,110	11,419
流動負債合計	54,769	52,917
固定負債		
長期借入金	56	1,841
リース債務	96	98
繰延税金負債	800	1,847
退職給付に係る負債	2,791	2,865
その他	918	970
固定負債合計	4,663	7,624
負債合計	59,432	60,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990	5,990
資本剰余金	6,600	6,599
利益剰余金	102,629	110,990
自己株式	△8,479	△9,556
株主資本合計	106,740	114,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,342
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	11,898	16,781
退職給付に係る調整累計額	158	△1
その他の包括利益累計額合計	13,830	18,118
純資産合計	120,571	132,142
負債純資産合計	180,004	192,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	184,035	196,624
売上原価	154,358	160,768
売上総利益	29,677	35,855
販売費及び一般管理費	※1 21,482	※1 22,546
営業利益	8,194	13,309
営業外収益		
受取利息	122	352
受取配当金	78	82
還付加算金	167	94
為替差益	2	1,409
廃棄物リサイクル収入	29	32
その他	142	40
営業外収益合計	542	2,012
営業外費用		
支払利息	100	382
休止固定資産減価償却費	89	143
貸倒引当金繰入額	34	63
その他	86	1
営業外費用合計	310	590
経常利益	8,426	14,732
特別利益		
固定資産売却益	※2 23	※2 16
投資有価証券売却益	107	—
受取保険金	—	※8 25
ゴルフ会員権売却益	2	—
補助金収入	※8 13	※8 26
特別利益合計	147	68
特別損失		
固定資産除売却損	※3, ※4 92	※3, ※4 105
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	240	—
組織再編費用	※5 443	※5 293
減損損失	※6 38	※6 498
子会社清算損	※7 10	—
固定資産圧縮損	※8 13	※8 40
特別損失合計	840	938
税金等調整前当期純利益	7,733	13,862
法人税、住民税及び事業税	2,604	3,731
法人税等調整額	△1,740	△147
法人税等合計	864	3,584
当期純利益	6,869	10,277
親会社株主に帰属する当期純利益	6,869	10,277

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,869	10,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	△431
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	5,638	4,882
退職給付に係る調整額	△17	△160
その他の包括利益合計	6,097	4,287
包括利益	12,966	14,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,966	14,565
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	6,603	97,677	△8,512	101,758
当期変動額					
剰余金の配当			△1,916		△1,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,869		6,869
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		32	29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3	4,952	32	4,982
当期末残高	5,990	6,600	102,629	△8,479	106,740

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,297	6,259	176	7,733	109,492
当期変動額					
剰余金の配当					△1,916
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,869
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	476	5,638	△17	6,097	6,097
当期変動額合計	476	5,638	△17	6,097	11,079
当期末残高	1,773	11,898	158	13,830	120,571

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	6,600	102,629	△8,479	106,740
当期変動額					
剰余金の配当			△1,917		△1,917
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,277		10,277
自己株式の取得				△1,120	△1,120
自己株式の処分		△0		43	43
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,360	△1,076	7,283
当期末残高	5,990	6,599	110,990	△9,556	114,024

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,773	—	11,898	158	13,830	120,571
当期変動額						
剰余金の配当						△1,917
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,277
自己株式の取得						△1,120
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△431	△3	4,882	△160	4,287	4,287
当期変動額合計	△431	△3	4,882	△160	4,287	11,570
当期末残高	1,342	△3	16,781	△1	18,118	132,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,733	13,862
減価償却費	7,738	8,469
減損損失	38	498
子会社清算損益 (△は益)	10	—
のれん償却額	49	87
組織再編費用	443	293
受取保険金	—	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92	△181
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△2	—
固定資産売却益	△23	△16
固定資産除売却損	92	105
固定資産圧縮損	13	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	240	—
補助金収入	△13	△26
受取利息及び受取配当金	△201	△435
支払利息	100	382
為替差損益 (△は益)	△151	△275
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,961	△4,314
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,232	1,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,961	434
未払金の増減額 (△は減少)	226	25
その他	1,432	1,029
小計	11,384	22,149
利息及び配当金の受取額	189	441
利息の支払額	△104	△396
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,200	△2,289
保険金の受取額	—	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,269	19,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,045
有形固定資産の取得による支出	△11,151	△6,074
有形固定資産の売却による収入	234	109
無形固定資産の取得による支出	△474	△226
投資有価証券の取得による支出	△31	△120
投資有価証券の売却による収入	331	—
貸付けによる支出	△73	△2
貸付金の回収による収入	5	4
長期前払費用の取得による支出	△44	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	—	※2 △1,204
補助金の受取額	13	26
その他	176	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,014	△10,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△542
長期借入れによる収入	—	2,526
長期借入金の返済による支出	△5,043	△2,860
自己株式の取得による支出	△0	△1,120
自己株式の処分による収入	—	10
リース債務の返済による支出	△333	△434
配当金の支払額	△1,916	△1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,793	△4,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,781	415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,757	5,440
現金及び現金同等物の期首残高	24,105	17,347
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,347	※1 22,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会を活用したインセンティブ・プラン導入)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株会を活用した信託型のインセンティブ・プラン（以下、「E S O P信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

当社のビジョン「人と環境にやさしい価値を届ける」の実現に向けた人的資本施策の一環として、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入いたしました。

取引の概要については、当社が「フジシール従業員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

E S O P信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は1,109百万円（538,000株）、長期借入金（1年内返済予定を含む）の帳簿価額は1,120百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	296百万円	334百万円
機械装置及び運搬具	565	567
土地	1,478	1,478

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	8,069百万円	8,501百万円
賞与引当金繰入額	622	997
荷造運賃	3,184	2,889
貸倒引当金繰入額	18	△123

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	23百万円	16百万円
土地	0	—
その他	0	0
計	23	16

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	41	192
ソフトウェア	3	0
処分費用等	32	46
計	85	246

(注) 当連結会計年度において、米州の構造改革に係る固定資産除却損150百万円は、組織再編費用として表示しております。(※5参照)

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	7	—
その他	—	0
計	7	10

※5 組織再編費用

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

欧州域内の構造改革に係る人員削減費用183百万円、及びFuji Seal Poland Sp. z o.o.のパウチ事業設備の休止に伴う減損損失259百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

米州の構造改革に係る固定資産除却損150百万円、アセアンの構造改革に係る減損損失117百万円、その他費用25百万円であります。

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

以下の資産グループにて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
遊休資産	Fuji Seal Poland Sp. zo. o. (ポーランド/クトノ)	機械装置他	259
売却資産	株式会社フジシール 奈良事業所 (奈良県/磯城郡)	建物及び土地他	38

(注) Fuji Seal Poland Sp. zo. o. のパウチ事業設備の休止に伴い発生した減損損失259百万円（機械装置他）は、組織再編費用として表示しております。（※5参照）

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産のうち、Fuji Seal Poland Sp. zo. o. の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。株式会社フジシール奈良事業所の売却資産については、売却の意思決定に伴いその帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当遊休資産及び当売却資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額により評価しております。当該売却資産は当連結会計年度に売却を完了しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

以下の資産グループにて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	Fuji Seal France S. A. S. (フランス/フジュロル)	機械装置他	419
処分予定資産	Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (ベトナム/ビンズオン省)	機械装置他	117
遊休資産	Fuji Seal Poland Sp. zo. o. (ポーランド/クトノ)	機械装置他	79

(注) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. の構造改革に伴い発生した減損損失117百万円（機械装置他）は、組織再編費用として表示しております。（※5参照）

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産のうち、Fuji Seal France S. A. S. については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. については、事業戦略の見直しにより処分予定となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。Fuji Seal Poland Sp. zo. o. の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

※7 子会社清算損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社連結子会社のPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaを清算したことによるものです。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

※8 受取保険金、補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

補助金等の受入額は「補助金収入」として特別利益に計上するとともに、当該補助金等にかかる固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

保険金等の受取額は「受取保険金」、補助金等の受入額は「補助金収入」として特別利益に計上するとともに、当該受取保険金及び補助金等にかかる固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,411,891	545	21,000	5,391,436
合計	5,411,891	545	21,000	5,391,436

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加545株は、単元未満株式の買取45株及び譲渡制限付株式報酬にかかる自己株式500株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少21,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	985	18	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	931	17	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	985	利益剰余金	18	2023年3月31日	2023年6月5日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	5,391,436	543,674	26,300	5,908,810
合計	5,391,436	543,674	26,300	5,908,810

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加543,674株は、単元未満株式の買取140株、譲渡制限付株式報酬にかかる自己株式334株の無償取得及び従業員持株E S O P信託口（以下、「信託口」といいます。）による当社株式の取得543,200株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少26,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分21,100株及び信託口から当社従業員持株会への譲渡5,200株による減少であります。

3. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度期首において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は0株、当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は538,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	985	18	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	931	17	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	2,356	利益剰余金	43	2024年3月31日	2024年6月4日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年3月31日現在で信託口が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金23百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	22,034百万円	22,806百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△18
当座借越	△4,686	—
現金及び現金同等物	17,347	22,788

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに取手ファーマ株式会社及びTAT取手アセットトレーディング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、次の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

流動資産	61百万円
固定資産	210
のれん	984
流動負債	△31
子会社の取得価額	1,224
現金及び現金同等物	△20
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	1,204

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アセアン」の4つで報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,194	50,111	24,468	14,261	184,035	-	184,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,941	37	3,650	3,198	8,828	△8,828	-
計	97,135	50,149	28,118	17,460	192,863	△8,828	184,035
セグメント利益又は損失(△)	7,623	1,749	△1,079	94	8,388	△193	8,194
セグメント資産	93,077	49,362	23,427	18,549	184,416	△4,412	180,004
セグメント負債	31,174	12,831	13,625	5,497	63,128	△3,695	59,432
その他の項目							
減価償却費	3,165	2,336	1,208	1,051	7,761	△22	7,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,302	5,478	541	722	11,045	23	11,068

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△193百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,412百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,695百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△22百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,784	57,873	26,807	15,159	196,624	-	196,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,077	8	4,333	2,930	9,350	△9,350	-
計	98,861	57,882	31,140	18,089	205,974	△9,350	196,624
セグメント利益	8,779	3,368	801	482	13,432	△122	13,309
セグメント資産	95,170	56,090	26,503	19,900	197,664	△4,980	192,684
セグメント負債	37,724	13,253	8,231	5,551	64,761	△4,219	60,542
その他の項目							
減価償却費	3,430	2,849	1,146	1,058	8,485	△16	8,469
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,802	2,707	959	508	6,978	53	7,032

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△122百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,980百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△4,219百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△16百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,201.40円	1株当たり純資産額	2,435.66円
1株当たり当期純利益	125.43円	1株当たり当期純利益	187.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E SOP信託口が所有する当社株式を含めております。1株当たり当期純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度0株、当連結会計年度538,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度0株、当連結会計年度49,953株であります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,869	10,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,869	10,277
普通株式の期中平均株式数(株)	54,764,711	54,735,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。